

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：北広島市農業委員会

### 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	154
自給的農家数	48
販売農家数	106
主業農家数	53
準主業農家数	9
副業的農家数	44

農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	233
女性	113
40代以下	57

農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	56
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	440	1510				1950
経営耕地面積	583	830	540	4	286	1413
遊休農地面積	6.6	17.1	17.1			23.7
農地台帳面積	440	1510				1950

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	4	4
認定農業者に準ずる者	1	1
女性	1	1
40代以下	3	3
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

## 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,950ha	1,327ha	68%
課 題	担い手である認定農家に後継者が少ないことから経営体の高齢化が進んでいるほか、地域に新規就農者(認定就農者)が少ないことから担い手の育成・定着と、これらの実情に合った農地の集積が求められる。また、所得向上のための法人化や営農集団による経営等を模索していく必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積
	1,337ha (うち新規集積面積10ha)
活動計画	目標設定の考え方:市(農政課)は、毎年10ha程度の集積を目標としており、農業委員会としても市(農政課)と連携し、当該目標の達成を目指す必要があると考える。
	4月～6月(円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知)。
	7月～12月(農地利用状況調査などの機会を利用し、農地所有者等を対象に聞き取り等による農地賃借の意向確認(掘り起こし活動))。
	10月～3月(担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動)。

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.05ha	0ha	1.83ha
課 題	新規参入者に提供できる農地が少なく、また、耕作放棄地等が存在するが、狭小、荒廃の程度が著しいなど、極度に生産条件が劣り、新規参入者が継続して効率的に利用していくことが困難であるため、農地の確保が難しい。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	4月～3月(財団法人道央農業振興公社等を通じ、新規就農者に向けた研修生の情報共有及び農地提供に向けての準備、調整)。 7月～2月(農地利用状況調査、農地利用意向調査などの機会を利用し、農地所有者等を対象に聞き取り等による農地賃借の流動化を図る)。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	1,950ha	23.0ha	1.17%
課 題	農業従事者の減少と高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha 目標設定の考え方: 農用地区域内農地で認定農家の経営地に隣接する地域を重点として取り組みを行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		10人		11月～12月
		調査方法		
		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市全体を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。</li> <li>2 調査区域を区域担当の農業委員を定めて調査。</li> <li>3 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。</li> </ol>		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
その他		11月～1月 12月～2月		

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,950ha	5.2ha
課 題	原状回復をするよう指導済みであるが、着手されていない。 また、違反発生から長時間経過している。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	4月～3月(広報やホームページ等を活用し、違反転用に対する罰則等の周知)。 7月～11月(新たな違反転用が発生しないよう、農地利用状況調査、農地パトロールの際に調査を行う)。 違反が解消されるよう許可権者と協力して指導する。
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入